

合志市の防犯は大丈夫か 小中学生への不審者事案

青山 隆幸 議員



青山 昨年1年間で、市内の小中学生への声かけ等、不審者情報が12件、教育委員会へ寄せられていると聞くが、その取扱及び対応を伺いたい。

学校教育課長 12件の不審者事案のうち6件が警察へ通報してある。今後とも市長部局と綿密な連携を取りながら対応していきたい。

副市長 有形力の行使があれば警察への通報はもろろであるが、それ以外の事案の場合、児童生徒の安心安全を第一に、「必要な情報は必要なら々にタイムリーに提供される」ことが最も大切なことである。

青山 西合志中学校地域未来塾について伺いたい。

生涯学習課長 国の補助事業として平成27年7月から、西合志中学校3年生を中心に20名程度の受講生が、同中学校の放課後、地域学習支援員の皆さんの支援を受けている。今後他の2中学校へ拡大の方向で検討中であるが、学習支援員の確保がネックとなっている。

青山 平成33年開校予定の新設小中

学校には、小中一貫教育が導入検討されていると聞くが伺いたい。

市長・教育長・学校教育課長 4月から学校教育法の一部が改正されて、文科省も小中一貫教育を推進しているところでもあり、本市でも導入を検討している。ただ新設校に限らず、平成31年からは既存の中学校区はすべて分離型小中一貫に持って行きたい。主役は児童生徒であり、この制度の最終受益者は子供達である。どうかご支援ご協力をお願いしたい。

青山 昭和48年に開設された黒石市民センターの建て替えについて伺いたい。

生涯学習課長 築42年の同施設は、コミュニティの運営委員会で検討委員会を立ち上げるなど地域の意見を聞きながら、合併特例債の期限(平成32年)までには整備を進めたい。



黒石市民センター

市民サービスの向上について

松井美津子 議員



松井 女性の妊娠、出産から子育てまでワンストップで切れ目なく支援する子育て支援包括支援センター「日本版ネウボラ」について。

子育て支援課長 現在国では、法的に位置づけがされているので今後の国の動向を見て対応を考えていく。

松井 今年度の人権啓発の推進、人権啓発講演会や、フェスティバル、人権教育研修の取り組みについて。

人権啓発教育課長 市民の皆さんが参加しやすい講演会や研修になるよう、そして今までと違ったインパクトを与える展示に取り組みたい。

教育長 全ての人の人権問題について啓発の難しさを感じる。人権が我が身にふりかかってきたとき、自分のこととしてとらえられるか人としてのあり方、生き方が問われる。

松井 日常生活用具給付事業の中に大活字本給付制度の開始を。

福祉課長 この給付事業については広域で連携し、支援部分を検討していきたい。

松井 4月から、障害者差別解消法

が施行されます。障がい者に配慮する対応が義務付けられるが本市の取り組みについて。

福祉課長 不当な差別はしないと全庁的に意識を統一し、職員の対応について具体的に検討したい。

市民課長 市民サービスの向上へ、フロアマネージャーを設置したい。

総務課長 職員の対応要領をつくり職員研修をする。市民の対応にはサービス介助士が効果があるので、資格取得の受講料の負担を考える。

松井 マイナンバー制度の開始でコンビニでの各種証明書の発行について。

市民課長 現在交付率が5・3%なので交付率が上がってきたら検討する。



給付型の

奨学金を！

青木 照美 議員

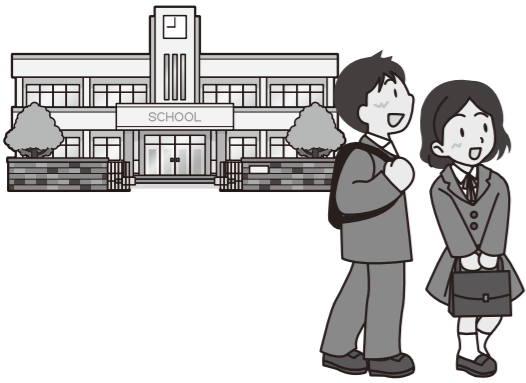


青木 平成27年の日本政策金融公庫の調査によると、子ども1人が高校に入って大学を卒業するまでに必要な教育費が、平均で約870万円かかる。また自宅外から大学に4年間通う場合は、これに加えて生活費や家賃などの仕送りが平均約560万円必要である。

大学を卒業した時点で奨学金の返済金が1000万円あるこの話も聞く。奨学金返還が結婚や仕事、持ち家などに大きく影響している。ひいては少子化にもつながって来る。現在の奨学金制度は返済がともなう「貸与型」が中心である。国県の動向を調査し、返済しなくてもよい「給付型」の奨学金制度を設立できないか。

市の奨学金の現状について併せて伺う。

学校教育課長 国には、独立行政法人日本学生支援機構や文部科学省の高校生等の教育支援がある。県には、熊本県育英資金がある。市の奨学金は月額で、高校は国



公立2万円、私立2万3000円、大学は国公立2万3000円、私立3万円である。これらの奨学金は貸与制なので、卒業後は必ず返還しなければならない。国や県、その他法人からの奨学金等でも、返還を行ってその返還金を次の方へと再び活用され、後輩の修学を支えるものと考えてるので、給付型の制度の考えはない。

より理解できる

授業にするために

来海 恵子 議員



来海 小学2年生から中学校までの九九の習得率は何か。

指導主事 小学2年生92%、100%、3年生94%、100%、4年生96%、5年生99%、100%、中学校は全年100%である。

来海 どうやって調査されたのか。
指導主事 各学校に問い合わせ、担任の推測であがってきたものである。

来海 掛け算ができなければ、割り算もできない。たとえば、Aちゃんには2年生で7の段が弱いとのデータを3年生の担任に送り、時間がなくなっても7の段を教え習得できる。生徒ごとのデータが必要だと考える。グレイソンの子どもが増えている中で、後一步の所で解けるのに時間がないから授業は進むとイライラして、自分なんかどうでもいいと授業不振で不登校になる子もいる。ゆっくりに考えられる通級学級の再検討が必要では。

学校教育課長 現在、通級学級は3小学校で行っている。特別支援協議会でも中学校に設けたら不登校解消

に効果があると意見が出ており検討する。

来海 デジタル教科書は、有効に活用されているのか。

学校教育課長 教科を絞って購入したものは活用できているが、容量が大きいものはパソコンの能力が不足して使用できていない。また、大型テレビ等の教育機器の数が少なく、あまり活用できていない。

来海 パソコンの容量が少なく、ほとんど使えていないのが現状である。障害児教育や理科や数学などにも有効に使って欲しいが。

学校教育課長 校務支援システムの開発支援業務を進める中で、デジタル教科書が活用できる性能のパソコンに、本年7月までには教職員用のパソコン全てを入れ替える予定である。



デジタル教科書の有効活用を！